

# 生活保護申請者の親族に援助確認

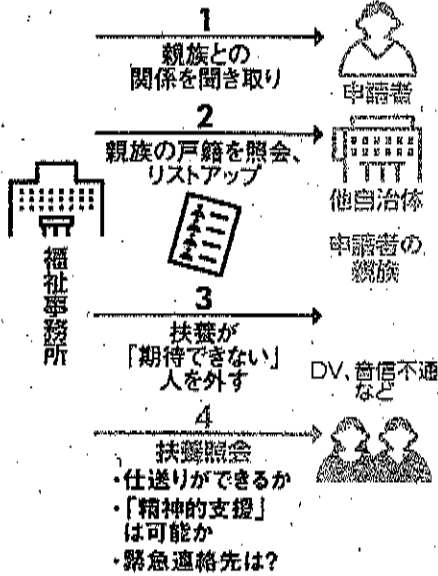
# 扶養照会で仕送り0.7%

生活保護を受ける人の親族に対して、仕送りができるかどうか自治体が尋ねる「扶養照会」について、全国74自治体を調べたところ、親族から受給者への仕送りにつながった例が、照会したうち1%未満にとどまることわかった。朝日新聞が、2021年度まで2年間の実績を調べた。▼2面「知られたくない」

## 本社、74自治体調査

扶養照会は、民法上で「までの親族が対象。主に親族」がある親等「や子、きょうだいに照会す

### 生活保護の扶養照会のおもな流れ



### 扶養照会

扶養義務者による扶養は「保護に優先する」という生活保護法の規定に基づき、自治体が扶養できるかを親族に尋ねる仕組み。申請者への聞き取りや戸籍調査をもとに把握し、文書が

送られるのが一般的だ。

厚生労働省は2021年以降、保護を受ける本人が照会を拒んでいる場合は特に丁寧に事情を聞き取ることと求め、家庭内暴力(DV)があった相手などは照会の対象から外すことを明示している。

自治体が多く、厚生労働省は、高齢の親族など是对象から外しても「差し支えない」としている。今回の調査で、各自治体が照会対象としてリストアップした親族のうち、実際に照会した割合(照会率)を計算すると、数%から約8割まで差があることもわかった。

あきらめる人がいるとして、生活困窮者の支援団体の間では批判の声が強いの。朝日新聞は扶養照会について、全国の県庁所在地、政令指定市と東京23区の計74市区にアンケートや情報公開請求を実施した。調べたのは、20、21年度に保護の開始が決まった世帯に照会を受けて仕送りの数▽照会の数▽仕送りの金額など。74市区では、両年度に開始が決まった計20万651

3世帯について、親族のべ22万7984人に照会。結果、仕送りをした親族はのべ1564人(約0.7%)だった。両年度の74市区の開始決定世帯数は、全国の5割強にあたる。

仕送りの有無は保護の可否には影響しないが、仕送りがあれば、その分、受け取る保護費は減る。74市区の照会で、それぞれ同一年度内に得られた仕送りは、2年間の総額で1億4365万円。仕送りがなかった世帯も含め、保護の開始世帯数で割ると、1世帯あたり年696円だった。

74市区のうち集計できる59市区で21年度の照会率を計算すると、親族の約78%に照会した自治体も、約5%のところもあった。

生活保護では、保護が必要な生活水準でも多くの人を受給していない「漏給」が問題となっており、扶養照会も漏給の大きな要因とされている。本来は対象となる所得層のうち、受給者は2〜3割とする国や研究者の推計も複数ある。

22年12月時点の生活保護世帯は約164万。単身世帯が約84%で、高齢単身世帯だけで全体の約51%を占める。(鷲川俊、川野由起)